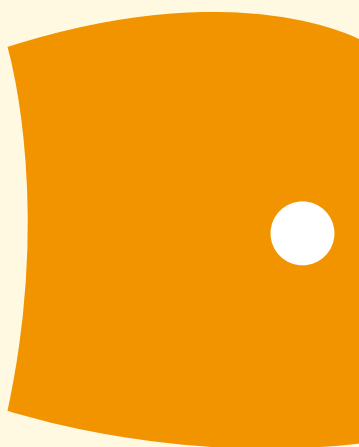


# DISCLOSURE 2010

中間期  
ディスクロージャー誌



# TCSB

みずほフィナンシャルグループ



TCSB

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

# PROFILE (平成22年12月31日現在)

設立日 平成13年1月22日  
所在地 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ  
TEL 03-6220-4000

店舗数 1(本店のみ)

資本金 500億円

出資者 (出資比率) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株(54%)  
第一生命保険株式会社 230千株(23%)  
朝日生命保険相互会社 100千株(10%)  
明治安田生命保険相互会社 90千株(9%)  
富国生命保険相互会社 40千株(4%)

従業員数 510人(平成22年9月30日現在)

主な業務内容 1.有価証券管理サービス……………信託サービス、国内カストディサービス、海外カストディサービス、  
包括的有価証券管理アウトソーシングサービス  
2.各種年金サービス……………確定拠出年金の資産管理サービス、マスタートラストサービス(情報統合サービス)  
3.資産管理に係る各種付加価値サービス……………セキュリティーズ・レンディングサービス、外国為替サービス

銀行代理店 該当なし

URL <http://www.tcsb.co.jp/>



## 取得格付

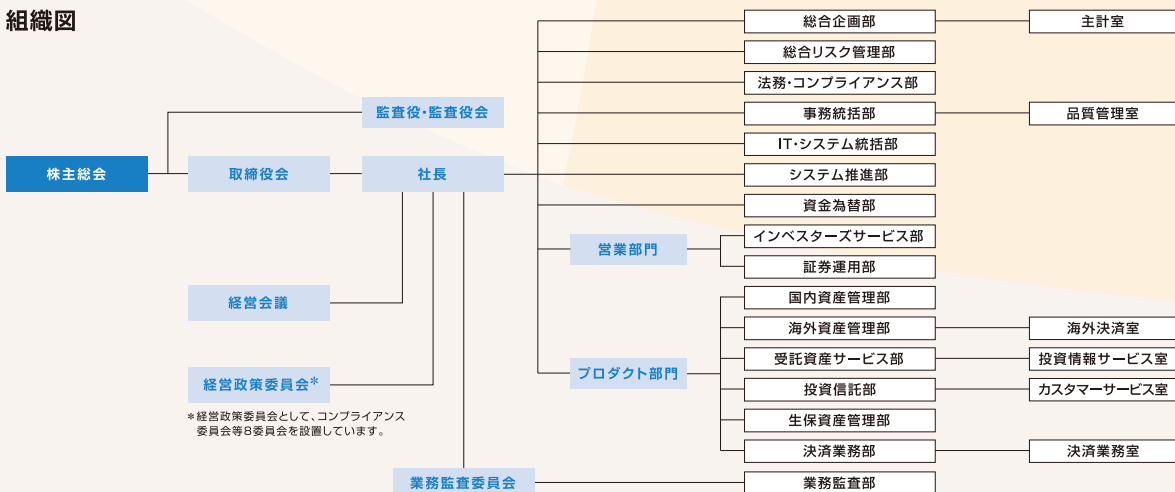
	長期	短期	その他
S&P	A+	A-1	B*
Moody's	Aa3**	Prime-1**	C***
R&I	A+	a-1	-

\* 銀行基礎信用力格付 \*\* 長期預金格付および短期預金格付 \*\*\* 銀行財務格付

## 役員一覧

代表取締役社長	前田 仁 (まえだ ひとし)	常勤監査役	長崎 公夫 (ながさき きみお)
代表取締役副社長	斉藤 岳 (さいとう たかし)	常勤監査役	桜井 彰 (さくらい あきら)
専務取締役 営業部門長	古宮 博幸 (こみや ひろゆき)	監査役	飯盛 徹夫 (いらいもり てつお)
専務取締役	福澤 純平 (ふくざわ じゅんぺい)	監査役	桜井 祐記 (さくらい ゆうき)
取締役	田原 良逸 (たはら りょういち)	常務執行役員 プロダクト部門長	佐藤 誠 (さとう まこと)
取締役	安部 大作 (あべ だいさく)	常務執行役員	飯島 一郎 (いらいま いちろう)
取締役	井上 義久 (いのうえ よしひさ)	執行役員 生保資産管理部長	三木 潔 (みき きよし)
取締役	井福 正博 (いふく まさひろ)	執行役員 国内資産管理部長	仙仁 登 (せん に のぼる)

## 組織図



\*経営政策委員会として、コンプライアンス委員会等委員会を設置しています。

# CONTENTS

平成22年度中間期決算データ

<b>01</b>	<b>業績の概要</b>	平成22年度中間期事業の概況…………… 2 主要な経営指標等の推移…………… 2
<b>02</b>	<b>財務諸表</b>	中間貸借対照表…………… 3 中間損益計算書…………… 3 中間株主資本等変動計算書…………… 4 注記事項…………… 5 中間財務諸表に関する確認…………… 7
<b>03</b>	<b>損益の状況</b>	業務粗利益…………… 7 資金運用・調達勘定の平均残高等…………… 8 受取利息・支払利息の増減…………… 8 役務取引の状況…………… 9 その他業務利益の内訳…………… 9
<b>04</b>	<b>業務の状況</b>	預金種類別平均残高…………… 9 貸出金科目別平均残高……………10 貸出金の残存期間別残高……………10 貸出金の担保別内訳……………10 債務の保証(支払承諾)残高……………10 貸出金の使途別残高……………10 貸出金の業種別残高……………10 中小企業等に対する貸出金残高……………10 リスク管理債権……………10 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高……………11 特定海外債権残高……………11 貸出金償却額……………11 貸倒引当金の残高及び増減額……………11 有価証券平均残高……………11 有価証券の残存期間別残高……………11
<b>05</b>	<b>時価情報等</b>	有価証券及び金銭の信託の時価等……………12 デリバティブ取引の時価等……………13
<b>06</b>	<b>信託業務の状況</b>	信託財産残高表……………14 元本補てん契約のある信託の期末受託残高……………15 金銭信託等の期末受託残高……………15 金銭信託等の信託期間別元本残高……………15 金銭信託等の運用状況……………15 金銭信託等に係る有価証券残高……………15 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権……………15 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高……………15
<b>07</b>	<b>経営諸指標</b>	利益率……………16 資金利ざや……………16 預証率・預貸率……………16 自己資本の充実の状況……………16
<b>08</b>	<b>連結情報</b>	連結情報……………18

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

# 01 業績の概要

## 平成22年度中間期事業の概況

### [金融経済環境]

当中間期における日本経済は、エコポイント等の施策により個人消費が堅調に推移、アジアを中心とした海外経済の改善を背景とした輸出の増加やそれに伴う設備投資の持ち直しにより、プラスの経済成長を維持しました。しかしながら、急激な円高の進行等によって足許では改善の動きは弱まっており、緩やかなデフレ状態が依然として継続しています。

当中間期の国内株式市場は、一部欧州諸国のソブリンリスクの高まりや円高の進行により軟調に推移し、9月末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比△149.30ポイントの829.51ポイントとなりました。

### [事業の経過及び成果]

資産管理業務におきましては、一連の証券決済制度改革の進展に加え、投資対象や運用スタイルの多様化の動きが一段と加速し、お客さまのニーズも一層多様化・高度化しています。

このような環境の下、当社はお客さまとのパートナーシップを深め、「資産管理」のナショナルインフラを担う専門信託銀行としての地位を磐石にすべく、「ソリューション提供力の向上」、「サービス品質の向上」、「人材基盤の強化」、「内部管理態勢の強化」に引き続き強力に取り組んでいます。

この結果、預り資産につきましては、新規のお客さまと資産管理契約を締結させていただいたこと並びに既にお取引をいただいておりますお客さまから追加受託をいただいたことにより、当中間期中に約4兆円増加し、336兆円強の規模となりました。

また、当中間期の損益につきましては、前年度下期からの金融緩和と政策強化の影響により資金関係収益が減少しましたことから、業務粗利益は101億71百万円と前中間期比2億89百万円の減少となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、資産管理サービスの高度化のための経営資源投下を行いつつも、効率的な経費運営に努めました結果、97億2百万円と前中間期比34百万円の増加にとどまりました。以上の結果、業務純益4億68百万円(前中間期比3億23百万円減)、経常利益4億59百万円(同3億2百万円減)、中間純利益2億51百万円(同1億93百万円減)となりました。

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
経常収益	13,290	25,755	11,382	22,351	11,031
業務純益	1,962	3,282	792	1,343	468
経常利益	1,953	3,251	761	1,281	459
中間(当期)純利益	1,150	1,915	444	749	251
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	54,857	55,627	55,687	56,031	56,102
総資産額	514,649	734,193	839,689	643,625	644,465
預金残高(含む譲渡性預金)	22,074	36,195	35,161	32,739	25,725
貸出金残高	40,000	90,000	40,000	62,233	97,950
有価証券残高	280,666	278,561	637,474	349,881	321,792
1株当り純資産額(円)	54,857	55,627	55,687	56,031	56,102
1株当り中間(年間)配当額(円)	—	380	—	150	—
1株当り中間(当期)純利益額(円)	1,150.46	1,915.92	444.99	749.63	251.49
配当性向	—	19.83%	—	20.00%	—
従業員数	485	490	502	509	510
単体自己資本比率(国内基準)	51.05%	48.08%	49.55%	39.18%	39.62%
信託報酬	5,586	11,191	5,309	10,318	5,234
信託勘定貸出金残高	18	6	—	—	—
信託勘定有価証券残高	74,266,574	95,924,253	111,818,215	112,575,220	109,975,681
信託財産額	110,243,425	129,051,495	144,998,327	147,325,604	143,194,530

## 02 財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金	26,520	10,378
コールローン	100,000	174,000
買入金銭債権	3,209	—
有価証券	637,474	321,792
貸出金	40,000	97,950
外国為替	354	266
その他資産	15,522	22,944
有形固定資産	638	581
無形固定資産	15,837	16,388
繰延税金資産	133	162
資産の部合計	839,689	644,465
〈負債及び純資産の部〉		
預金	32,281	25,543
譲渡性預金	2,880	182
コールマネー	453,100	400,700
借入金	23,500	—
信託勘定借	157,635	137,871
その他負債	114,470	23,891
賞与引当金	20	19
退職給付引当金	50	66
役員退職慰労引当金	65	88
負債の部合計	784,002	588,363
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	5,693	6,099
利益準備金	76	106
その他利益剰余金	5,617	5,993
繰越利益剰余金	5,617	5,993
株主資本合計	55,693	56,099
その他有価証券評価差額金	△6	2
評価・換算差額等合計	△6	2
純資産の部合計	55,687	56,102
負債及び純資産の部合計	839,689	644,465

### 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
経常収益	11,382	11,031
信託報酬	5,309	5,234
資金運用収益	1,070	754
(うち貸出金利息)	(143)	(63)
(うち有価証券利息配当金)	(580)	(387)
役務取引等収益	4,786	4,879
その他業務収益	214	156
その他経常収益	2	6
経常費用	10,620	10,572
資金調達費用	348	265
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	570	588
営業経費	9,680	9,714
その他経常費用	21	4
経常利益	761	459
特別損失	9	33
税引前中間純利益	751	425
法人税、住民税及び事業税	264	232
法人税等調整額	42	△58
法人税等合計	306	173
中間純利益	444	251

## 02 財務諸表

### 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	76
当中間期変動額		
剰余金の配当	76	30
当中間期変動額合計	76	30
当中間期末残高	76	106
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,628	5,921
当中間期変動額		
剰余金の配当	△456	△180
中間純利益	444	251
当中間期変動額合計	△11	71
当中間期末残高	5,617	5,993
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,628	5,997
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△150
中間純利益	444	251
当中間期変動額合計	64	101
当中間期末残高	5,693	6,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,628	55,997
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△150
中間純利益	444	251
当中間期変動額合計	64	101
当中間期末残高	55,693	56,099
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	34
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	△31
当中間期変動額合計	△5	△31
当中間期末残高	△6	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	34
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	△31
当中間期変動額合計	△5	△31
当中間期末残高	△6	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,627	56,031
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△150
中間純利益	444	251
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	△31
当中間期変動額合計	59	70
当中間期末残高	55,687	56,102

## 注記事項(平成22年度中間期)

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 6年～50年  
 その他 3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は109百万円であります。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

- 担保として受け入れている有価証券のうち、再担保に差し入れている有価証券は81,042百万円であります。
- 貸出金は、その全額が日本政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

有価証券	187,715百万円
貸出金	77,950百万円

#### 担保資産に対応する債務

コールマネー	105,000百万円
--------	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券124,968百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は599百万円あります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,253,900百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,167百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託46百万円あります。
- 1株当たりの純資産額 56,102円09銭

#### (中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益金額 251円49銭

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前会計年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

- 配当に関する事項

#### 当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日定時株主総会	普通株式	150	150	平成22年3月31日	平成22年6月18日
合計		150			

## 02 財務諸表

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	10,378	10,378	—
(2)コールローン	174,000	173,881	△118
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	29,552	29,748	195
その他有価証券	291,930	291,930	—
(4)貸出金	97,950	97,950	—
資産計	603,812	603,889	77
(1)預金	25,543	25,543	—
(2)譲渡性預金	182	182	—
(3)コールマネー	400,700	400,700	—
(4)信託勘定債	137,871	137,871	—
負債計	564,297	564,297	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,096	2,096	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,096	2,096	—

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

- 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン  
コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券  
債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- 貸出金  
残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### 負債

- 預金  
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
- 譲渡性預金  
残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールマネー  
残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 信託勘定債  
中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約)であり、先物為替相場、割引現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は、当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しています。(上記「資産」(3)参照)

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	309
合計	309

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

### (有価証券関係)

#### 中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,552	30,305	752
	小計	29,552	30,305	752
合計		29,552	30,305	752

#### 2. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	135,451	135,422	28
	社債	20,563	20,552	10
	小計	156,014	155,975	39
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	67,282	67,285	△3
	社債	68,634	68,664	△30
	小計	135,916	135,949	△33
合計		291,930	291,925	5

#### (注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	305
その他	3
合計	309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	63
未払事業税及び未払事業所税	46
資産除去債務	44
減価償却超過額	6
その他	47
繰延税金資産合計	208
繰延税金負債	
資産除去債務	30
その他	15
繰延税金負債合計	46
繰延税金資産の純額	162

### 中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第11期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成23年1月13日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

前田 仁



## 03 損益の状況

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,309	—	5,309	5,234	—	5,234
資金運用収支	717	4	721	485	3	489
資金運用収益	(—)	(4)		(—)	(3)	
資金調達費用	1,069	5	1,070	753	4	754
	(4)	(—)		(3)	(—)	
	352	0	348	268	0	265
役務取引等収支	4,344	△129	4,215	4,470	△179	4,291
役務取引等収益	4,706	79	4,786	4,803	75	4,879
役務取引等費用	361	208	570	333	254	588
その他業務収支	19	195	214	9	147	156
その他業務収益	19	195	214	9	147	156
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	10,390	70	10,461	10,199	△27	10,171
業務粗利益率	2.98%	1.66%	3.00%	3.18%	△0.69%	3.17%

注1.国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めています。

注2.資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

注3.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

# 03 損益の状況

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>〈国内業務部門〉</b>						
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち貸出金	693,215	1,069	0.30%	638,638	753	0.23%
有価証券	83,169	143	0.34%	92,403	63	0.13%
コールローン	423,054	580	0.27%	346,410	387	0.22%
預け金	177,348	327	0.36%	189,110	296	0.31%
預け金	6,188	4	0.15%	10,714	5	0.10%
資金調達勘定	(8,210)	(4)		(7,593)	(3)	
うち預金	698,362	352	0.10%	642,527	268	0.08%
うち預金	62,882	0	0.00%	65,155	0	0.00%
譲渡性預金	135	0	0.13%	10,683	3	0.07%
コールマネー	482,332	295	0.12%	429,209	218	0.10%
借入金	4,255	3	0.14%	2,704	1	0.10%
<b>〈国際業務部門〉</b>						
資金運用勘定	(8,210)	(4)		(7,593)	(3)	
うち貸出金	8,465	5	0.12%	7,879	4	0.10%
有価証券	-	-	-	-	-	-
コールローン	6	-	-	4	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち預金	2,156	0	0.04%	1,994	0	0.04%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
<b>〈合計〉</b>						
資金運用勘定	693,471	1,070	0.30%	638,924	754	0.23%
うち貸出金	83,169	143	0.34%	92,403	63	0.13%
有価証券	423,060	580	0.27%	346,414	387	0.22%
コールローン	177,348	327	0.36%	189,110	296	0.31%
預け金	6,188	4	0.15%	10,714	5	0.10%
資金調達勘定	692,308	348	0.10%	636,928	265	0.08%
うち預金	62,882	0	0.00%	65,155	0	0.00%
譲渡性預金	135	0	0.13%	10,683	3	0.07%
コールマネー	482,332	295	0.12%	429,209	218	0.10%
借入金	4,255	3	0.14%	2,704	1	0.10%

注1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期9百万円、平成22年度中間期16百万円)を控除して表示しております。  
 注2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

## 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>〈国内業務部門〉</b>						
受取利息	344	△834	△490	△68	△247	△315
うち貸出金	63	△66	△2	6	△85	△79
有価証券	210	△514	△304	△95	△98	△193
コールローン	53	△237	△183	18	△49	△30
預け金	3	△0	3	2	△1	0
支払利息	120	△636	△516	△24	△59	△84
うち預金	0	△5	△5	0	△0	△0
譲渡性預金	0	-	0	3	△0	3
コールマネー	152	△447	△295	△29	△47	△76
借入金	2	△0	1	△1	△0	△1
<b>〈国際業務部門〉</b>						
受取利息	△0	△23	△23	△0	△0	△0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△0	△16	△16	△0	0	△0
うち預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
<b>〈合計〉</b>						
受取利息	343	△843	△500	△68	△246	△315
うち貸出金	63	△66	△2	6	△85	△79
有価証券	210	△514	△304	△95	△98	△193
コールローン	53	△237	△183	18	△49	△30
預け金	3	△0	3	2	△1	0
支払利息	119	△638	△519	△24	△58	△83
うち預金	0	△5	△5	0	△0	△0
譲渡性預金	0	-	0	3	△0	3
コールマネー	152	△447	△295	△29	△47	△76
借入金	2	△0	1	△1	△0	△1

注:残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,706	79	4,786	4,803	75	4,879
うち為替業務	36	—	36	40	—	40
代理業務	3,977	79	4,057	4,294	75	4,370
役務取引等費用	361	208	570	333	254	588
うち為替業務	32	17	49	36	16	53

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
〈国内業務部門〉	19	9
国債等債券関係損益	16	—
その他	2	9
〈国際業務部門〉	195	147
外国為替売買損益	195	147
国債等債券関係損益	—	—
その他	—	—
〈合計〉	214	156

# 04 業務の状況

## 預金種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
〈国内業務部門〉		
預金	62,882	65,155
流動性預金	20,570	27,236
定期性預金	—	—
その他の預金	42,311	37,919
譲渡性預金	135	10,683
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	62,882	65,155
流動性預金	20,570	27,236
定期性預金	—	—
その他の預金	42,311	37,919
譲渡性預金	135	10,683

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

注2. 定期性預金=定期預金

## 04 業務の状況

### 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証券貸付	83,169	92,403
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	83,169	92,403
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証券貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証券貸付	83,169	92,403
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	83,169	92,403

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1年以下	40,000	97,950
うち変動金利	—	—
固定金利	40,000	97,950
合計	40,000	97,950
うち変動金利	—	—
固定金利	40,000	97,950

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	40,000	97,950
合計	40,000	97,950

### 債務の保証(支払承諾)残高

該当ありません

### 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	40,000	97,950
合計	40,000	97,950

### 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	40,000	100.00	97,950	100.00
合計	40,000	100.00	97,950	100.00

### 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません

### リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況)

該当ありません

## 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
正常債権	40,053	97,989
合計	40,053	97,989

注:破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

## 特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません

## 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	394,896	261,628
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	27,852	84,476
株式	305	305
その他の証券	—	—
合計	423,054	346,410
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	6	4
うち外国株式	6	4
うち外国債券	—	—
合計	6	4
〈合計〉		
国債	394,896	261,628
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	27,852	84,476
株式	305	305
その他の証券	6	4
うち外国株式	6	4
うち外国債券	—	—
合計	423,060	346,414

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債		
1年以下	563,824	182,730
1年超3年以下	—	49,555
3年超5年以下	29,385	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	593,209	232,286
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	—	—
合計	—	—
社債		
1年以下	24,008	52,235
1年超3年以下	19,946	36,962
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	43,955	89,197
株式		
期間の定めのないもの	305	305
合計	305	305
その他の証券		
期間の定めのないもの	4	3
合計	4	3
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4	3
計	4	3
うち外国債券		
計	—	—

# 05 時価情報等

## 有価証券及び金銭の信託の時価等

### 【有価証券】

#### —— 平成21年度中間期 ——

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券			
国債	29,385	30,131	745
合計	29,385	30,131	745

注. 時価は中間期末日における取引所の価格に基づいております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券			
国債	563,845	563,824	△21
社債	43,943	43,955	11
合計	607,789	607,779	△10

注. 中間貸借対照表計上額は中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期
その他有価証券	
非上場株式	305
非上場外国証券	4
信託受益権	3,209

### 【金銭の信託】

該当ありません

### 【その他有価証券評価差額金】

(単位:百万円)

	平成21年度中間期
評価差額	△10
その他有価証券	△10
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	4
その他有価証券評価差額金	△6

#### —— 平成22年度中間期 ——

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,552	30,305	752
	小計	29,552	30,305	752
合計		29,552	30,305	752

注. 時価は中間期末日における取引所の価格に基づいております。

## 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	135,451	135,422	28
	社債	20,563	20,552	10
	小計	156,014	155,975	39
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	67,282	67,285	△3
	社債	68,634	68,664	△30
	小計	135,916	135,949	△33
合計		291,930	291,925	5

注: 中間貸借対照表計上額は中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

### 【金銭の信託】

該当ありません

### 【その他有価証券評価差額金】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
評価差額	4
その他有価証券	4
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△2
その他有価証券評価差額金	2

## デリバティブ取引の時価等

### —— 平成21年度中間期 ——

#### 1. 金利関連取引

該当ありません(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)

#### 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類			平成21年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	539,405	4,711	10,363	10,363
		買建	514,343	4,711	△10,416	△10,416
合計			/	/	/	△53

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法は、先物為替相場によります。

#### 3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません

### —— 平成22年度中間期 ——

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当ありません

##### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	642,195	—	△8,947	△8,947
		買建	598,468	—	11,044	11,044
		合計	/	/	2,096	2,096

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法は、先物為替相場によります。

#### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません

## 05 時価情報等

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	満期保有目的の債券	30,000	30,000	29,443
	合計		/	/	29,443

注1.時価の算定方法は、割引現在価値によります。

#### (2) 通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引

該当ありません

## 06 信託業務の状況

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
〈資産〉		
有価証券	111,818,215	109,975,681
国債	78,785,695	75,977,812
地方債	4,307,821	4,569,712
短期社債	131,356	137,646
社債	13,374,151	13,328,026
株式	8,356,828	8,685,398
外国証券	5,716,900	6,269,745
その他の証券	1,145,461	1,007,338
投資信託外国投資	4,394,433	4,578,239
信託受益権	13,841,944	14,010,469
受託有価証券	5,433,230	4,968,088
金銭債権	397,702	932,827
生命保険債権	169,927	191,877
その他の金銭債権	227,774	740,950
その他債権	2,651,317	3,382,120
コールローン	1,975,699	2,240,762
銀行勘定貸	157,635	137,871
現金預け金	4,328,148	2,968,470
預け金	4,328,148	2,968,470
資産合計	144,998,327	143,194,530
〈負債〉		
指定金銭信託	0	37
特定金銭信託	90,552,906	86,924,055
金銭信託以外の金銭の信託	65,210	84,424
有価証券の信託	6,653,986	6,665,919
包括信託	47,726,223	49,520,093
負債合計	144,998,327	143,194,530



## 06 信託業務の状況

### 元本補てん契約のある信託の期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

#### 【金銭信託】

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
〈資産〉		
その他	7	46
資産合計	7	46
〈負債〉		
元本	7	46
その他	0	0
負債合計	7	46

### 金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金銭信託	90,552,906	86,924,093

### 金銭信託等の信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	86,524,364	83,179,453
2年以上5年未満	130,359	25,816
5年以上	201,217	318,525
その他のもの	7	46
合計	86,855,948	83,523,842

### 金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	85,565,099	82,470,201

### 金銭信託等に係る有価証券残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	71,013,228	67,745,450
地方債	3,143,846	3,226,315
社債	9,945,885	9,864,961
株式	777,695	637,257
その他の証券	684,442	996,217
合計	85,565,099	82,470,201

### 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません

### 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません

# 07 経営諸指標

## 利益率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.13
自己資本経常利益率	3.13	1.89
総資産中間純利益率	0.11	0.07
自己資本中間純利益率	1.83	1.03

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183  
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

## 資金利ざや

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.30	0.12	0.30	0.23	0.10	0.23
資金調達利回り	0.10	0.04	0.10	0.08	0.04	0.08
資金粗利ざや	0.20	0.07	0.20	0.15	0.05	0.15

## 預証率・預貸率

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	1,812.99	—	1,813.01	1,250.84	—	1,250.86
期中平均	671.32	—	671.33	456.77	—	456.77
預貸率						
期末	113.76	—	113.76	380.74	—	380.74
期中平均	131.97	—	131.97	121.84	—	121.84

注1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 自己資本の充実の状況

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニの規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)について開示するものです。

### 【単体自己資本比率総括表】

〈国内基準〉	平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(Tier I)		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	5,693	6,099
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
計	(A) 55,693	56,099
補完的項目(Tier II)		
計	(B) —	—
自己資本額	(A)+(B) 55,693	56,099
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	50,998	73,055
オフ・バランス取引項目	10,491	21,743
信用リスク・アセットの額	(D) 61,489	94,799
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)÷8%)	(E) 50,887	46,793
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F) 4,071	3,743
計((D)+(E))	(G) 112,377	141,592
単体自己資本比率	(C)÷(G) 49.55%	39.62%
基本的項目比率(Tier I 比率)	(A)÷(G) 49.55%	39.62%

## 【自己資本】

### ■ ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位:億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク		
標準的手法	24.5	37.9
政府等向け	—	—
金融機関等向け	12.6	22.5
法人等向け	4.7	8.0
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	7.1	7.4
オペレーショナル・リスク		
先進的計測手法	20.3	18.7
単体総所要自己資本額	44.9	56.6

## 【信用リスク】

### ■ 信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注.オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

(単位:億円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・OTCデリバティブ以外のオフバランス	有価証券	OTCデリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・OTCデリバティブ以外のオフバランス	有価証券	OTCデリバティブ	その他	合計
〈地域別内訳〉										
国内	4,575	6,374	192	1,502	12,645	3,636	3,217	259	2,058	9,171
海外	—	0	16	4	20	30	0	41	3	74
合計	4,575	6,374	209	1,506	12,665	3,666	3,217	301	2,061	9,246
〈取引相手別内訳〉										
政府等	2,404	5,932	—	207	8,543	2,575	2,322	—	95	4,993
金融機関等	—	397	157	1,026	1,582	30	891	125	1,765	2,813
法人等	2,171	19	52	45	2,289	1,060	—	175	13	1,250
その他	—	24	—	225	250	—	3	—	186	189
合計	4,575	6,374	209	1,506	12,665	3,666	3,217	301	2,061	9,246
〈期間別内訳〉										
1年以内	4,575	5,878	200	1,280	11,935	3,666	2,349	299	1,875	8,190
1年超	—	493	8	—	501	—	864	1	—	866
その他	—	3	—	225	228	—	3	—	186	189
合計	4,575	6,374	209	1,506	12,665	3,666	3,217	301	2,061	9,246

### ■ 延滞エクスポージャーの状況

該当ありません

### ■ 貸倒引当金・貸出金償却の状況

該当ありません

### ■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(単位:億円)

〈リスク・ウェイト〉	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	6,631	4,154	10,785	3,401	2,646	6,048
10%	—	—	—	—	—	—
20%	1,424	157	1,582	2,657	155	2,813
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
100%	224	73	298	199	186	385
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	8,280	4,384	12,665	6,258	2,988	9,246

資本控除の額

該当ありません

## 07 経営諸指標

### 【信用リスク削減手法】

#### ■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
〈標準的手法〉								
政府等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	2,150	19	—	2,169	1,050	—	—	1,050
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	21	—	21	—	—	—	—
合計	2,150	41	—	2,191	1,050	—	—	1,050

### 【派生商品取引等の取引相手のリスク】

#### ■ 派生商品取引等の状況

(単位:億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	107	100	207	179	119	299
金利関連取引	—	1	1	—	1	1
合計	107	101	209	179	121	301

注1.与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。  
2.ネットティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。

### 【証券化エクスポージャー】

該当ありません

### 【マーケットリスク】

当社は自己資本比率の算出においてマーケットリスク相当額を算入しておりません。

### 【株式等エクスポージャーのリスク】

#### ■ 株式等エクスポージャーの状況

(単位:億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	3	—
合計	3	—	3	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

### 【銀行勘定における金利リスク】

#### ■ アウトライヤー基準

〈「アウトライヤー基準」試算結果〉

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
2009年9月末基準	36	556	6.5%
2010年9月末基準	54	560	9.6%

試算の前提:標準的金利ショックは上下200ベース・ポイントの平行移動を想定。コア預金は定義しない。

## 08 連結情報

### 連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

# 開示項目索引

## 銀行法施行規則

1. 会社概況および組織	(1) 株主一覧	表紙裏面
2. 経理・経営内容	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2
	(2) 主要な経営指標の推移	2
	(3) 業務粗利益および業務粗利益率	7
	(4) 資金運用収支	7
	(5) 役員取引等収支	7
	(6) 特定取引収支	該当ありません
	(7) その他業務収支	7
	(8) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	8、16
	(9) 受取利息・支払利息の増減	8
	(10) 利益率	16
3. 財産の状況	(1) 中間貸借対照表	3
	(2) 中間損益計算書	3
	(3) 中間株主資本等変動計算書	4
	(4) リスク管理債権	該当ありません
	(5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権	該当ありません
	(6) 自己資本の充実の状況	16
	(7) 有価証券の時価等	12
	(8) 金銭の信託の時価等	該当ありません
	(9) デリバティブ取引の時価等	13
	(10) 貸倒引当金の期末残高等	該当ありません
	(11) 貸出金償却額	該当ありません
	(12) 金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
	(13) 自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません
4. 預金に関する指標	(1) 預金種類別平均残高	9
	(2) 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
5. 貸出金等に関する指標	(1) 貸出金科目別平均残高	10
	(2) 金利別・残存期間別貸出金残高	10
	(3) 担保別貸出金残高	10
	(4) 使途別貸出金残高	10
	(5) 業種別貸出金残高	10
	(6) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(7) 特定海外債権残高	該当ありません
	(8) 預貸率	16
6. 有価証券に関する指標	(1) 商品有価証券種類別平均残高	該当ありません
	(2) 有価証券種類別残存期間別残高	11
	(3) 有価証券種類別平均残高	11
	(4) 預証率	16
7. 信託業務に関する指標	(1) 信託財産残高表	14
	(2) 金銭信託等の期末受託残高	15
	(3) 元本補てん契約のある信託の種類別残高	15
	(4) 金銭信託等の期間別元本残高	15
	(5) 金銭信託等の運用状況	
	(a) 期末運用残高	15
	(b) 貸出金科目別残高	該当ありません
	(c) 貸出金契約期間別残高	該当ありません
	(d) 担保種類別貸出金残高	該当ありません
	(e) 使途別貸出金残高	該当ありません
	(f) 業種別貸出金残高	該当ありません
	(g) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(h) 有価証券残高	15
金融再生法施行規則	1. 資産査定の状況	10

発行 平成23年1月

資産管理サービス信託銀行株式会社

〒104-6228 東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ  
TEL 03-6220-4000 URL <http://www.tcsb.co.jp/>

みずほフィナンシャルグループ



TCSB

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.